

Title	山澤逸平, 山本有造著 貿易と国際収支
Sub Title	Ippei Yamazawa and Yuzo Yamamoto, Foreign trade and balance of payments
Author	小浜, 裕久
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.3 (1980. 6) ,p.491(171)- 494(174)
JaLC DOI	10.14991/001.19800601-0171
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800601-0171">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800601-0171</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



山澤逸平，山本有造著

## 『貿易と国際収支』

(大川一司，篠原三代平，梅村又次編“長期経済統計——推計と分析——”第14巻)

### 1

“長期経済統計”(Estimates of Long-Term Economic Statistics of Japan Since 1868; LTESと略称)は、「編集者のことば」(iii~ivページ)にあるように「近代経済学の基本概念に依拠し国民所得勘定体系をフレームとして、日本経済の明治以降における発展の姿を統計的にあとづけることを目的としている。」

当初LTESシリーズの構成は全13巻であって、『貿易と国際収支』の巻は含まれていなかった(vii~viiiページ)。これは、貿易関連データが、他の経済統計とくらべて早くから整備されていた(vii, 93ページ)という事情にもよると思われるが、近代経済成長(Modern Economic Growth)にとって対外接触の意義はきわめて大きく、その意味でLTESの他の巻と整合的な形で『貿易と国際収支』の巻が付け加えられたことは、明治以降の日本の経済発展における貿易の役割を研究する上で、きわめて有益なことである。<sup>(1)</sup>

明治以来日本の輸出は、世界貿易量の伸びを大きく上まわる率で増大し、日本の経済成長を「輸出主導型」と規定する論者も少なくない。<sup>(2)</sup>これに対し、大川・ロソフスキー(1973, 204ページ)は、日本の工業成長率が高く、それが世界平均をはるかに越えたために、輸出成長率が高かったのも、その逆ではなかった、という命題を提起している。国内生産と外国貿易は相互に

連関していて一方的な因果関係を明らかにすることはむずかしい。<sup>(3)</sup>篠原(1972)と本書を合わせ参照することにより、明治以来のわが国の工業化と貿易の関係が、長期的かつ比較可能な形で把握できるようになった、<sup>(4)</sup>という意味で本書の出版の意義は大きい。

本書は、第1部 分析、第2部 推計、第3部 資料というように3部から成り、書名から明らかなように、各部とも貿易構造と国際収支に関する記述とに分かれている。はしがきでも述べられているように、第1部の分析篇では、「事実発見」だけでなく、「分析」が試みられているために、LTESの他の巻よりは、分析の比重が大きくなっているようである(viiページ)。この傾向は、どちらかというとい貿易構造と工業化とのかかわり合いの部分に強いような印象をうける。

### 2

第1部の分析篇においては、重複10か年平均値を用いて分析がなされている。重複10か年平均値の第I期は1874~83年であり、第II期は1877~86年と続き、1940年から50年にかけての10年間を除いて、1966~70年までのXVII期間のデータがとられており、戦前期については篠原(1972)の類別生産額の重複10か年平均値と太平洋戦争直前の第XIII期を除いて全く同じである。<sup>(5)</sup>貿易品の産業分類は、国内産業分類との対応をつけるために、工業品については篠原(1972)の分類に合わせて8分類し、<sup>(6)</sup>一次産品については農産物、水産物、林産物、鉱産物の4分類がとられている。このようなデータの整備により、わが国の工業化と貿易の関連が明らかにされている。

篠原(1972, 18ページ)は、今日の発展途上国の工業化と貿易の関係について、「輸入代替」には成功しても、多くの国が「輸出代替」に失敗した事実と言及し、日本の工業化は、「輸入代替」にも「輸出促進」にも

注(1) LTFESの他の巻との関連では、篠原(1972)(LTES第10巻)との関係がとくに重要である。本書の著者は、篠原データと整合的にデータを作成している(13~17ページ、第5章参照)。

(2) 大川・ロソフスキー(1973), 203~204ページ。

(3) 大川・ロソフスキー(1973), 204ページ。

(4) 工業生産と貿易を実証的に分析する場合、常に産業分類と貿易分類のちがいによる比較のむずかしさが障害となる。これは長期的なデータについてだけの問題ではなく、現在においても未解決の問題である。この点、本書と篠原(1972)の分類は整合的であり大変有用である。

(5) これは、貿易データの原統計である『日本外国貿易年表』の1940年版が刊行されていない、という事情による(93ページ)。

(6) 篠原の工業生産推計は10分類であるが、本書ではそのうち「鉄鋼」と「非鉄金属」を合わせて金属品とし、「その他」と「印刷製本」を雑製品として8分類にしている(95~96ページ)。

成功した点に特徴を見出している。このようなわが国の輸入代替、輸出化の動きは、工業品の8分類各々について、輸入依存度、輸出・生産比率を前述の17期の重複10か年平均値を計算することによって明らかにされている(表1-19, 表1-20)。ここでいう輸入依存度というのは、 $\text{輸入} \div \text{内需} (\equiv \text{生産} + \text{輸入} - \text{輸出})$  のことであり、輸出・生産比率は文字通り、 $\text{輸出} \div \text{生産}$  であり、両方の分母子ともに不変価格表示系列値でもって計算されている。

繊維品と化学品・金属品・機械類について輸入依存度、輸出・生産比率が図示されているが(図1-3; 18ページ)、両部門ともはっきりした輸入代替、輸出化の動きが明らかにされている。繊維部門についてみると、輸入依存度は第Ⅰ期(1874~83年)から戦前期についてはほぼ一様に減少しており、これに対し輸出・生産比率は上昇傾向を示しており、第Ⅴ期(1892~1901年)に交差する。すなわち、繊維品については、Ⅰ~Ⅴ期が輸入代替期であって、1890年代以降が輸出化の時期である、との指摘がなされている。一方、化学品・金属品・機械類についてみると、輸入依存度は1900年代まで上昇し、輸出・生産比率が輸入依存度を上回るのは戦後のことである。このことから、1900年代から第2次世界大戦までが重化学工業品の輸入代替期、第2次大戦後をその輸出期であると著者はみなしている(18ページ)。

このような分析に基づいて著者は、日本の貿易パターンの変遷を3つのフェーズ(phase)に分けている(20ページ)。第1フェーズでは一次産品輸出・軽工業品輸入、第2フェーズでは軽工業品輸出・重工業品および原料輸入、第3フェーズでは重工業品輸出・原料輸入というパターンである。これらの時期区分としては、第1フェーズと第2フェーズを分けるのが1895年、第2フェーズと第3フェーズを分ける年を1955年としている。明治以降の日本の貿易パターンをこのようにフェーズ分けすることは、一見ごく当たり前のことのように思われるかもしれない。しかしながら「通説」というものほど当てにならないものはない。原データにあたり、正当な分析方法で実態を分析することは経済研究でもっとも大切な基本作法である。基本的な御作法が忠実に守られることは少ない。篠原(1972)は、明治初期の日本の工業成長率を国際比較する場合の『府県物産表』(明治7年)という原データにあたることの重要性に言及し「……加工された数字のみに依拠し、データ加工の根源にまで遡ることのほ

とんどない大多数の同僚の経済学者を思うとき……」(viiiページ)、とこの点をきびしく強調している。

フェーズ分けに関連して著者は、「軽工業」「重工業品」という用語についても言及している(7~9ページ)。理論的に明快な分類基準としては、生産技術によって近代技術対在来技術、あるいは資本集約的対労働集約的技術、さらには需要用途別に消費財・投資財・中間財といった分け方が考えられる。しかしながら慣用的な「軽工業」「重工業」という分け方はどれも完全には対応しない。「重工業」に入る機械の中には労働集約的なものもかなり含まれている。このような分類に関する理論的不明快さから、大川・ロゾフスキー(1973, 100ページ)は軽工業、重工業という用語をさけてグループⅠ, Ⅱ, Ⅲとしているが、データのには本書の分類と同じである(9ページ, 注6)。そうだとすれば、本書のように留保条件付きで慣用的な「軽工業」「重工業」という用語を使った方が分かりやすいのではないだろうか。しかしながら、このことは「軽工業」「重工業」という分け方に理論的あいまいさがあることを見すごして習慣的に用いるのとは全く異なることである。

## 3

本書のような日本の貿易を長期的に、かつ統計的に把握しようとする研究は少ない。最近の研究としては、行沢・前田(1978)があげられよう。もちろん書名からも分かるように行沢、前田両氏の研究では国際収支の長期的趨勢は扱われておらず、分析の視点も異なっている。行沢・前田(1978)は、「同一商品分類にもとづく日本貿易統計の再集計を試みて、戦前・戦後を通じる貿易構造の推移を研究する前提条件を整備することを目的として始められた。(はしがき1ページ)」と述べられているように、長期的にかつ整合的な商品分類でもって日本の貿易を統計的に把握しようとする点においては、本書の貿易に関する部分とよく似ているが、どちらかというところ、データの整備に重点がおかれているような印象をうける。行沢・前田(1978)は戦前期については1902年、12年、25年、35年、の4年次について商品別・地域別のデータを作成しており、商品別統計と地域別統計をクロスしている点が特長といえる。本書では、このようなクロス分類はなされておらず(11ページ)、その意味で両書は競合関係にあるのではなく、日本貿易の長期的パターンを研究しようと

する場合には、両方にあたる必要がある。

行沢・前田(1978)は、戦前・戦後の貿易構成と貿易構造の推移をみることを目的として書かれているが、用いられたデータはすべて当年価格値と思われるので、異時点の比較の場合には、商品間の相対価格変化も含まれた形での構成比しか知ることは来ない。工業化との関連で貿易を分析しようとする場合には、どうしても不変価格表示系列値による推移をみる必要がある。

## 4

不変価格表示系列値を作るための輸出入価格指数の推計方法は、第6章に詳しく説明されている。基本的には、戦前期の65年間を1年ずつオーバーラップする6期間に分け、各期の基準年次における主要輸出入品の個別品目単価指数(輸出入額÷数量)を基準年次の輸出入額で加重平均したものを、各期の前後で重複する1年を用いて、1934~36年平均を100とした指数に直す、といった方法がとられている。このようにして作られた指数に、運賃・保険料および金銀混計によるパイアスを除くための修正がほどこされている。この戦前の指数を、1952~54年単価を1934~36年単価で除したリンク倍率でもって戦前・戦後の輸出入価格指数がリンクされている(122~123ページ)。

参考のために加重平均に用いられた、戦前の6期間各期の個別品目のウェイトが表6-3(106~118ページ)として掲げられている。この表からも日本の貿易の主要商品の消長をはっきり知ることができる。たとえば、金属品輸出の総輸出に占めるシェアは、3~8%の間を変動し一定の上昇傾向も下向傾向もみられないが、銅塊の金属品輸出総額に占める割合は第1次大戦前は80%以上であるのに、昭和期に入ってから1%未満に落ちこみ、そのシェアは鉄鋼製品の輸出にくわれていることが分かる。

よく戦前の最高水準を、戦後の何年頃に回復したか、という問いがなされる。このような問いに答えることは、工業生産については篠原(1972)を、貿易につい

ては本書のデータを用いれば容易なことである。明治初期から1970年に至る1934~36年価格表示の工業品の生産、輸出入、素原料輸入額の7か年移動平均値の半対数グラフが図1-5(26ページ)に示されている。このグラフから、工業生産および素原料輸入については1950年代半ばには戦前の最高水準を回復し、工業品輸出については50年代後半、工業品輸入については60年代初めに回復した、ということが分かる。さらに工業生産の増大に伴って素原料輸入が1880年代後半から1900年頃にかけて急速に増加する様子が印象的に示されている。

## 5

国際収支の諸系列、すなわち貿易収支、経常収支、資本収支、基礎収支、総合収支および正貨収支の長期変動パターンが、「本土収支」(本土の対外国および植民地収支)および「帝国収支」(旧帝国の対外国収支)各々について、長期波動との関連で分析がなされている。<sup>(9)</sup> 戦前期の貿易収支は工業貿易収支(工業品輸出-工業品・素原料輸入合計)に主導されて、赤字基調の下でのきれいな長期波動を示している。

明治初期の貿易収支推計のむずかしさ、台湾・朝鮮の貿易収支の調整など、種々の問題点を克服して、総合的な国際収支諸系列データを作成し、それを用いて分析がなされている点、きわめてすぐれた研究といえる。しかしながら参考資料とはいえず運賃・保険収支の推計方法には若干の疑問がある(表2-6, 44ページ)。ここでは「大胆な仮定」として輸入運賃・保険料などの諸掛りが、つねにc.i.f.輸入額の1割であるとの前提で推計がなされているが、これはあまりに大胆な仮定ではなかろうか。たしかにIMFなどでも同じ仮定が用いられているが、<sup>(10)</sup> C. モネタ(C. Moneta)やA. J. イーツ(A. J. Yeats)等の一連の海上運賃の研究によって、この仮定については大きな疑問が提起されている。<sup>(11)</sup>

この点以外にも、たとえば120ページの表7-1にあ

注(7) 貿易構成と貿易構造の概念については、行沢・前田(1978)、13~15ページを参照。

(8) 貿易統計の原データと考えられる『日本外国貿易年表』においても商品別・地域別に貿易額・量ともにとれるのはおそらく重要品目についてだけだと思われるので、商品別・地域別の輸出入価格指数を作成するのは、きわめてむずかしい作業であろう。

(9) 山本(1975)、63~64ページ参照。

(10) たとえば、IMF, *Direction of Trade*, 1979, III ページ参照。

(11) モネタやイーツ等の研究については、岩崎・小浜(1980)を参照。

る SITC はどの改訂(SITC なのか、といった小さな疑問はいくつかみられるが、これらの点は、明治以降の貿易と国際収支を原データに基づいて整合的な統計を作成し、それを経済発展の中に正しく位置づけて分析した業績の前には、全く問題にならない。

#### 参考文献

- 岩崎恵弘, 小浜裕久 「一次産品貿易と海運市場」,  
今岡日出紀編『ASEAN 諸国輸出一次産品の需  
給構造』, アジア経済研究所, 1980年。  
大川一司, 南亮進編『近代日本の経済発展』東洋経  
済新報社, 1975年。  
大川一司, ヘンリー・ロソフスキー『日本の経済成  
長』, 東洋経済新報社, 1973年。  
篠原三代平『鉄工業』(“長期経済統計”第10巻), 東洋  
経済新報社, 1972年。  
山本有造「国際収支の長期変動」, 大川・南(1975),  
63~86ページ。  
山沢逸平「工業成長と貿易構造」, 大川・南(1975),  
87~112ページ。  
行沢健三, 前田昇三『日本貿易の長期統計』, 同朋  
舎, 1978年。  
〔東洋経済新報社, 1979年, B5判, 267+xxページ, 8500円〕

小 浜 裕 久

(国際開発センター研究員)

イオワース・プロゼロー

#### 『19世紀初期ロンドンの職人たちと 政治——ジョン・ガストとその時代』

Iorwerth Prothero "Artisans & Politics in  
early nineteenth-century London: John  
Gast and his times", Dawson, 1979, £15.

ここで紹介する『職人たちと政治』の著者 I. Prothero は, E. P. Thompson, E. J. Hobsbawm らの影響の中で育ってきた多くの優秀な歴史家たち(ギャレス・ステッドマン・ジョーンズ Gareth Stedman Jones, ジョン・フォスター John Foster など日本では広く知られている筈)の代表格で, これまでに *Economic History Review, Past and Present* 等に切れの鋭い論文(特にロンドンのチャーティズムに関するもの)を発表してきている。彼の著書は長らく待望されていたもので, 確かにその期待を裏切らない美事に分析・整理された19世紀初期のロンドンの職人たちの政治運動・組合運動の叙述は英国労働運動史に限らず, 広くヨーロッパ, 或いは日本の労働運動を研究している人々にとって, 一つの模範となるものである。特に彼の資料の扱い方は目を見張るばかりで, 実に広く, 深く資料を探索しており, E. P. トムソンは, その書評の中で「ガストの死亡追悼記事をどの新聞にも見つけることができなかった, とプロゼローが知っているが, もしそうなら, それが将来見つかることはないといってさしつかえない」という程, 彼の資料精通ぶりに信頼を置いている。次から次へと現われては消えていった労働組合・政治団体・協同組合等の機関紙を追跡し, 内務省等の膨大な資料を駆使して調べあげられた本書は, トムソンの『イギリス労働者階級の形成』(彼のカバーした時代に続くという意味でも)に続く労作であり, 比較的良書に乏しいこの時代(1810~40年代)を研究する者にとってきわめて有益な出発点をなす将来の基礎文献となるに違いない(巻末の注並びに文献解題は非常に便利である)。

本書は, いったみれば二つの目標をもって書かれた本である。副題が示すように, 一つは急進的活動家船大工ジョン・ガストの組合運動, 政治運動に於ける活躍を追い, 彼の果たした役割を明らかにすること, そして第二に, 彼の活動を通して, 彼が代表していたロンドン全体の職人たちの闘い, 政治・職業意識を浮きぼ

注(12) 本書では1970年までのデータが分析対象となっているので, 少なくとも1度 SITC は改訂されている。